

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第90期) 至 平成26年3月31日

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 大阪06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
総務部経理・財務担当部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目2番4号
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5402)3791番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京支店長 三村弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	35,442	43,239	45,809	46,411	51,179
経常利益 (百万円)	878	2,422	3,347	5,859	4,847
当期純利益 (百万円)	407	560	1,877	2,780	3,331
包括利益 (百万円)	—	535	1,859	2,852	3,373
純資産額 (百万円)	25,640	25,719	27,130	29,533	31,521
総資産額 (百万円)	31,621	32,373	33,960	38,668	42,174
1株当たり純資産額 (円)	401.59	403.12	425.28	462.98	494.06
1株当たり当期純利益 (円)	6.26	8.79	29.43	43.59	52.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	79.4	79.9	76.4	74.7
自己資本利益率 (%)	1.57	2.18	7.1	9.8	10.9
株価収益率 (倍)	37.22	40.73	16.89	12.25	10.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	1,468	3,678	6,163	1,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58	△667	△2,677	△5,721	△751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,089	△790	△613	150	△885
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	356	366	749	1,330	1,430
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	593 〔155〕	590 〔215〕	594 〔234〕	601 〔210〕	707 〔177〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	26,355	40,935	43,128	43,671	48,508
経常利益 (百万円)	34	2,266	3,245	5,818	4,792
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△85	3,485	1,895	2,825	3,389
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	20,926	23,931	25,358	27,771	30,344
総資産額 (百万円)	26,786	31,099	32,173	36,984	38,345
1株当たり純資産額 (円)	327.76	375.09	397.50	435.36	475.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△1.31	54.61	29.72	44.29	53.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	77.0	78.8	75.1	79.1
自己資本利益率 (%)	△0.40	15.54	7.69	10.64	11.66
株価収益率 (倍)	—	6.56	16.72	12.06	10.05
配当性向 (%)	—	12.82	23.55	22.58	18.82
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	345 〔114〕	424 〔169〕	414 〔181〕	432 〔167〕	442 〔130〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期、第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第87期において、子会社でありましたタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併しております。

5 第88期において、子会社でありましたタツタ商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和18年 1月	大阪府布施市(現東大阪市)に有限会社豆陽金属工業所として、非鉄金属の熔解・精錬加工を開始
昭和20年 9月	東洋伸銅株式会社を合併して株式会社豆陽金属工業所を設立
昭和21年 2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和23年 7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年 4月	タツタバルブ株式会社を設立(現、中国電線工業株式会社、連結子会社)
昭和28年 5月	丸豊電線株式会社を設立
昭和29年 2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和31年12月	タツタ商事株式会社を設立(連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年 7月	電力ケーブル工場完成
昭和45年 7月	電力ケーブル・堅型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高圧試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティイー・サービスを設立(株式会社タツタトレーディング)
昭和51年 4月	福知山工場(現、京都工場)完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立(現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社)
昭和56年 9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和59年 4月	光ファイバケーブルの製造・販売開始
昭和60年 2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年 8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成 9年 1月	光ファイバケーブルの本格生産開始
平成12年 3月	電磁波シールドフィルムの販売開始
平成14年 7月	建設・電販向け電線事業を住電日立ケーブル株式会社に営業譲渡
平成15年10月	株式交換により、丸豊電線株式会社を完全子会社化
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成19年 4月	丸豊電線株式会社を中国電線工業株式会社が吸収合併
平成21年 7月	タツタ物流株式会社営業開始(現、タツタ ウェルフェアサービス株式会社、連結子会社)
平成23年 3月	中国江蘇省、常州に常州拓自達恰依納電線有限公司を設立(現、連結子会社)
平成23年 4月	タツタ商事株式会社をタツタ電線株式会社が吸収合併
平成24年11月	マレーシアに、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. を設立(現、連結子会社)
平成25年 5月	タツタテクニカルセンター(京都府木津川市)完成
平成25年 7月	東京証券取引所への現物市場の統合に伴い大阪証券取引所について上場廃止
平成26年 1月	株式取得により、立井電線株式会社(現、連結子会社)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社のその他の関係会社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電線・ケーブル事業

電線・ケーブル等…………… 当社及び子会社である、中国電線工業株式会社、立井電線株式会社および常州拓自达恰依納電線有限公司が製造販売を行っており、当社は中国電線工業株式会社および立井電線株式会社に原料銅(芯線)を供給し、また製品の一部を委託加工しております。子会社タツタ ウェルフェアサービス株式会社は、本社工場の福利厚生管理業務他を受託しております。

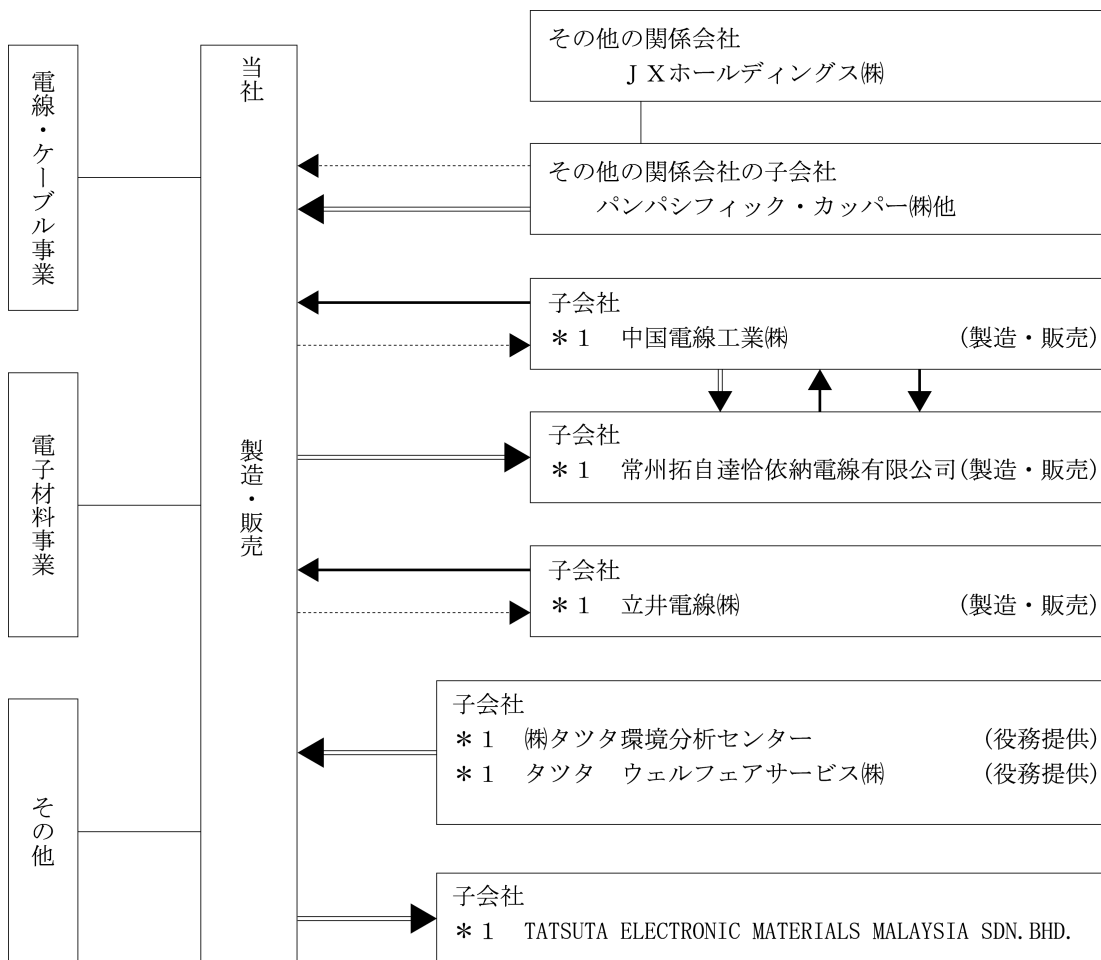
(2) 電子材料事業

電子材料…………… 当社およびTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD. が製造販売を行っております。

(3) その他

機器システム製品…………… 当社が製造販売を行っております。
 光関連製品…………… 当社が製造販売を行っております。
 環境分析…………… 子会社株式会社タツタ環境分析センターが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

注 3 平成26年1月30日において新たに株式取得したことにより、立井電線株式会社が連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。当社は運転資金を借り入れております。役員の兼任等…4名
立井電線株式会社	兵庫県加東市	180	電線・ケーブル事業	75.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。役員の兼任等…3名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。当社は運転資金を借り入れております。役員の兼任等…3名
タツタ ウェルフェアサービス株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。当社は運転資金を貸し付けております。役員の兼任等…1名
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	425	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…2名
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	281	電子材料事業	100.0	役員の兼任等…1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	35.8 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等…なし

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	431 [89]
電子材料事業	143 [30]
その他	64 [37]
全社(共通)	69 [21]
合計	707 [177]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が106名増加しておりますが、主として平成26年1月30日付で立井電線株式会社の株式を取得し、同会社を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 [130]	38.3	12.6	6,117,389

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	222 [65]
電子材料事業	133 [30]
その他	18 [14]
全社(共通)	69 [21]
合計	442 [130]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・タツタテクニカルセンター・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店及び各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成26年3月31日現在労働組合員総数は364名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府経済政策や日銀の積極的金融緩和策等により、円高の是正、株価の回復等が進み、景気回復の明るい兆しが見えて来るようになりました。その一方で、新興国経済の減速、輸入品価格の上昇等国内景気の下振れ要因が現われ、また、国内雇用情勢や所得環境も具体的な改善の段階まで至らない中で本年4月の消費税引上げを迎えるなど、先行き不透明感を拭いきれない状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、期前半は建設・電販向けを除き軒並み需要が低迷する状況にありましたが、期後半に入りようやく設備投資等の回復もあって、自動車、電気機械あるいは電力向け需要も上昇に転じ、期全体としては前年を若干上回るものとなりました。電子材料分野については、スマートフォン等携帯端末向けの世界需要は総じて好調でしたが、一部ハイエンドモデルやタブレット向けについてはやや伸び悩み傾向が生じる等、需要構造の変化が見られるようになりました。

当期において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は511億7千9百万円（前連結会計年度比10.3%増）、連結営業利益は46億8千5百万円（前連結会計年度比16.0%減）、連結経常利益は48億4千7百万円（前連結会計年度比17.3%減）、連結純利益は33億3千1百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

①電線・ケーブル事業

銅建値が前年に比べ高めに推移した状況の下、期後半を中心に建設・電販向けの需要が堅調であった他、電力向けの販売増もあり、売上高は295億3千3百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。また、こうした売上増加に事業構造改善によるコスト削減効果が加わり、営業利益は4億9千2百万円（前連結会計年度比8億2千9百万円増、前連結会計年度は3億3千7百万円の営業損失）となりました。

②電子材料事業

主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、スマートフォン等携帯端末向けの需要は総じて好調に推移しましたが、一方で販売価格の低下もあり、この結果、売上高は202億5千6百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。営業利益は当期初に竣工したタツタテクニカルセンターでの各種事業開発活動の強化に伴う費用増があり、営業利益は46億9千9百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。

③その他

環境分析事業は増収、また機器システム事業の販売も前年より若干増加いたしました。フォトエレクトロニクス事業分野の売上高が需要立ち上がりの遅れにより減少した結果、セグメント売上高は14億1千2百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度比122.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、売上債権の増加、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および短期貸付金の取り崩し等による資金の増加により、当連結会計年度には14億3千万円（前連結会計年度末比9千9百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは17億5千4百万円の収入（前連結会計年度は61億6千3百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加および法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは7億5千1百万円の支出（前連結会計年度は57億2千1百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得による支出、短期貸付金の取り崩しによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは8億8千5百万円の支出（前連結会計年度は1億5千万円の収入）となりました。これは、主として、配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	29,584	18.4
電子材料事業	20,256	3.7
その他	1,412	△2.0
合計	51,253	11.5

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	29,739	17.7	2,175	10.5
電子材料事業	20,256	3.7	—	—
その他	1,389	△2.2	—	—
合計	51,385	11.2	2,175	10.5

(注) 1 セグメント間取引は含んでいません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	29,533	16.0
電子材料事業	20,256	3.7
その他	1,389	△2.2
合計	51,179	10.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	10,953	23.6	12,015	23.5
SCRUM Inc.	6,906	14.9	7,419	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業および現在の屋台骨に育った電子材料事業をベース事業とし、これに絶えざる変革に挑戦し続けることを基本に据え、次代を担う事業開発に積極的に取り組むことにより、中長期的な経営基盤の安定強化、成長に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No.1を目指すとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

今後の当社グループの主な事業課題は次のとおりであります。

電線・ケーブル事業においては、インフラ用電線分野について構造改善によるコストダウンの徹底推進により、いかなる事業環境下でも一定水準の利益が計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。また、今後アジアを中心に本格的な市場拡大が見込まれるF A用電線分野については、海外を含むグループ会社との連携強化を軸に、積極的な事業展開を図ります。

電子材料分野においては、顧客ニーズに応じた対応を一層強化することにより、引き続き一定の市場成長が見込まれる中での高シェアの維持、確保に努めます。

以上に加えて、当社の各種要素技術をベースに、周辺分野および顧客との接点を有する新規分野をターゲットとした事業開発に積極的に取り組むことにより、次世代の事業の柱の継続的に生み出し続ける事業体制の構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

- ① 国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブル及び光ファイバケーブルの需要変動が起きるため、当社及びグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、増減する可能性があります。
- ② IT、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社及びグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

(2) 主要ユーザーの動向

- ① 当社電子材料事業の中核である機能性フィルムについては、その主要用途がスマートフォンをはじめとする携帯通信機器であるため、世界におけるその需要動向によって、また、技術革新による代替手法への置き換え等により、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ② 光ファイバケーブルや通信用メタルケーブルについては、各通信事業者の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ③ 電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ④ 建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業3社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

(3) 主要原材料価格の変動

- ① 原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社及びグループ会社の売上高及び販売量が変動する可能性があります。
- ② 電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定するという商慣習がありますが、電気銅建値が短期的に急騰した場合には、上昇分を電線販売価格に反映することが難しい場合があり、原料高によるコストアップにより当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社及びグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。
- ④ 市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ⑤ 原材料等の在庫について、市場価格の急落による在庫評価損の発生等、当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

- ① 当社グループは、在外連結子会社は、現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースの変動がない場合でも、円換算時の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て売上取引や仕入取引については、為替予約等により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期に及ぶ大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

- ① 当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。
- ② 東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(6) 退職給付債務

- ① 子会社1社は、確定給付による企業年金制度を採用していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ② 子会社1社は、同業各社による総合型の厚生年金基金に加入していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

- ① 当社グループは、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行っていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する恐れがあります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 品質または品質に関するリスク

- ① 当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特許

- ① 当社及びグループ会社の製品の一部については、同業他社及び一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行なっていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ② 他社が当社及びグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社及びグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(10) 研究開発

- ① 当社及びグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門及び研究開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で約50名であり、これは当社グループ総従業員の約6%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は11億1千8百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

被覆線については、電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化を目指した検討を行なっております。更に、一般市販用電線分野では、国際規格への整合化に向けて対応するための検討を行っております。

また、今後の需要増加が見込める分野では、ロボット用を始めとする機器用電線について当社独自の高力銅合金を導体を使用した耐屈曲性ケーブルを中心として、営工一体となって拡販を進める中、特殊コネクタ付などによる高付加価値製品についても設備を増強し、増産体制を整えました。

当事業部門に係る研究開発費は、8千9百万円であり、うち3千6百万円は基礎研究を中心とした、セグメントに配分されない全社費用としております。

(2) 電子材料事業

電子材料については、シールドフィルムおよび導電性ペーストに関して、一層の製品競争力強化を図ることを目的とした素材開発や製品開発に取り組んだとともに、昨年5月に各種事業開発活動の拠点として竣工したタツタテクニカルセンターにて電子材料の周辺分野および新規分野をターゲットとした製品開発、用途開発を推進しました。また、ボンディングワイヤに関しては、銅ワイヤ、銀ワイヤの製品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、7億9千8百万円であります。

(3) その他

機器システム製品については、センシング技術をベースに、一部の電子材料技術をマッチングさせた具体的商品開発を推進しました。

フォトエレクトロニクス製品については、ファイバ加工技術を用いて、半導体レーザーと結合させた光源モジュールなどの開発を進めてまいりました。

当事業部門に係る研究開発費2億3千万円は、将来商品開発に向けたものとして、セグメントに配分されない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は74.7%であり、主に固定負債の増加により1.7ポイント減少しました。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比35億5百万円増加し、421億7千4百万円となりました。

主に有形固定資産の増加に加え、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加の他、新規連結子会社の受け入れに伴うものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比15億1千7百万円増加し、106億5千2百万円となりました。

未払法人税の減少等があったものの、退職給付に関する会計基準の改正および新規連結子会社の受け入れに伴うものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比19億8千8百万円増加し、315億2千1百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益計上33億3千1百万円に対し、配当金の支払い7億6千5百万円により、25億6千5百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金は、主に市場価格の回復により4千9百万円増加しました。為替換算調整勘定については、円安の影響により8千2百万円増加しました。繰延ヘッジ損益については、ヘッジ取引により8千9百万円減少しました。退職給付に係る調整累計額については、退職給付に関する会計基準の改正に伴い6億2千4百万円減少しました。

自己株式については、1百万円購入を行いました。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の連結業績は、電線・ケーブル事業については総じて堅調であり、販売量、売上高ともに増加しました。

電子材料事業は、主にスマートフォン向けの需要が引き続き好調に推移したことにより、前年売上高を維持しました。

その他事業については、環境分析事業は好調を維持したものの、システム製品については前年横這い、フォトエレクトロニクス製品は受注減により減収となりました。

②営業利益および経常利益

電線・ケーブル事業においては、堅調な需要に支えられ、銅価格の上昇もあり、売上高は増加いたしました。選別受注を行うとともに構造改善活動による事業効率化により営業損益は黒字化を達成いたしました。

電子材料事業については、需要は総じて好調に推移し、売上高は微増したものの、価格競争に伴う販売価格の低下、また、拠点整備費用および研究開発費の増加によるコスト増もあり大幅に減益となりました。

その他事業は、システム製品については、前年並みを維持しました。環境分析事業は受注増により増収増益であり、フォトエレクトロニクス製品は減収減益であったものの、セグメント全体では増益となりました。

これらより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比16.0%減の46億8千5百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比17.3%減の48億4千7百万円となりました。

③特別損益

(特別利益)

補助金収入により2億2千5百万円を計上いたしました。

(特別損失)

環境安全対策引当金繰入額5千7百万円、工場等移転費用1千1百万円により合計で6千8百万円となりました。

④当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、50億3百万円となり、法人税等16億7千2百万円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比19.8%増の33億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費に対して売上債権の増加および法人税等の支払額等により前連結会計年度より減少し、17億5千4百万円の収入にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、貸付金の取り崩しにより7億5千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いおよび長期借入金の返済により8億8千5百万円の支出となりました。

②財務政策

当社グループは現在、営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、消費税引上げによる資材価格の上昇、円安等、高止まりしている資源価格の動向によっては、資金需要が高まることが想定され、貸付金の取り崩しや資金調達する体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資及び新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は19億7千4百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における製造設備、合理化投資の他、中国本土子会社の増強投資により、4億4千万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、京都木津川地区の工場新設・追加工事、および京都福知山工場の増強投資に伴う建屋等整備により、13億2千4百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、システム商品化投資および環境分析機器について、1億4千7百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、共用資産整備に係る設備投資を行っております。設備投資の総額は、6千1百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル事業 電子材料事業	電線・ケーブル及び電子材料生産設備他	352	307	1,111 (96,760) [18,229]	262	2,034	212 [65]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料事業 その他	電子材料及び光部品生産設備他	1,377	321	643 (148,334)	36	2,379	59 [25]
木津川工場 (京都府木津川市)	電子材料事業 他	電子材料生産設備他	2,474	498	1,036 (44,911)	339	4,348	91 [15]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	161	3	3 (1,100)	51	220	60 [18]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地 8百万円(814㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は83百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 木津川工場については、平成25年4月より稼働しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業㈱	本社 (大阪府藤井寺市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	143	52	113 (19,346)	4	313	92 [9]
立井電線㈱	滝野工場 (兵庫県加東市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	94	68	636 (32,781)	6	805	41 [1]
㈱タツタ環境分析センター	本社 (大阪府東大阪市)	その他	環境測定設備	9	0	— (—)	129	138	46 [23]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	—	301	— (—)	16	318	30 [2]
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	電子材料事業	電子材料製造設備	78	8	— (—)	46	133	10 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	△3,080	70,156	—	6,676	—	1,076

(注) △3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	40	120	109	6	6,903	7,205	—
所有株式数(単元)	—	115,522	11,675	274,796	94,528	52	204,280	700,853	71,094
所有株式数の割合(%)	—	16.48	1.67	39.21	13.48	0.01	29.15	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式6,368,424株は、「個人その他」に63,684単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,368	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,061	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,131	3.03
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,497	2.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,245	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,179	1.68
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,006	1.43
計	—	42,165	60.10

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、第89期有価証券報告書および第90期第2四半期報告書まで小数点第3位を四捨五入により算出しておりましたが、本有価証券報告書より小数点第3位以下切り捨てにより算出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,368,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,716,900	637,169	—
単元未満株式	普通株式 71,094	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,169	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,368,400	—	6,368,400	9.07
計	—	6,368,400	—	6,368,400	9.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,571	1,909,687
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	174	116,336	—	—
保有自己株式数	6,368,424	—	6,368,424	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の持続的な成長により中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、事業実態、業績の動向および今後の設備投資等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を、また、中間配当、この他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成25年10月29日の取締役会において1株5円とする中間配当を、また、平成26年5月27日の取締役会において1株5円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、合理化や新規事業拡大に備えた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	318	5
平成26年5月27日 取締役会決議	318	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	265	400	504	850	1,050
最低(円)	196	177	302	386	490

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	754	608	635	695	640	620
最低(円)	658	532	551	605	500	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		木村 政信	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成9年4月 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所工務部長 // 10年6月 同社 水島製油所副所長 // 13年4月 同社 理事 精製部門エンジニアリングセンター副センター長(兼)水島製油所副所長 // 13年6月 同社 理事 精製部門主席(工務担当)(兼)精製部門エンジニアリングセンター長 // 15年4月 株式会社ジャパンエナジー(新設分割による新会社)精製部工務担当部長 // 15年5月 同社 水島製油所副所長 // 16年4月 同社 執行役員 知多製油所長 // 18年4月 同社 執行役員 水島製油所長 // 19年4月 同社 常務執行役員 // 20年4月 当社 顧問 // 20年6月 当社 専務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌 通信・電線部門生産本部長 // 22年4月 当社 通信・電線部門生産総括部長 // 22年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	61,100
代表取締役 副社長執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部長	橋本 和博	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社 エレクトロニクス材料グループ営業担当グループマネージャー // 14年4月 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 出向 執行役員 エレクトロニクス材料事業部フィルム部長 // 15年3月 同社 機能性フィルム事業部長 // 16年5月 同社 取締役 常務執行役員 // 17年6月 当社 執行役員 // 18年6月 当社 取締役 執行役員 ファインワイヤ部長 // 20年5月 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長 // 21年6月 当社 常務取締役 // 22年4月 当社 執行役員 システム・エレクトロニクス事業本部長(現) システム・エレクトロニクス事業本部管掌(現) // 24年6月 当社 専務取締役 // 25年6月 当社 代表取締役(現) 副社長 執行役員(現)	(注)3	26,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	機器用電線 事業部長	門 脇 信 好	昭和27年5月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社 大阪工場 製造部長 " 15年10月 当社 大阪工場長 " 16年4月 当社 執行役員 " 19年12月 当社 通信・電線部門 生産本部 機器用電線プロジェクト室長 " 21年6月 当社 取締役 通信・電線部門生産本部 機器用 電線プロジェクト室担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部 機器用電 線プロジェクト室長 通信電線事業本部 機器用電線プ ロジェクト室担当 " 23年3月 常州拓自達恰依納電線有限公司 董事(現) " 23年7月 当社 機器用電線事業部長 " 24年6月 機器用電線事業部担当 当社 常務取締役 機器用電線事業部管掌(現) " 25年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) 中国電線工業株式会社代表取締役 社長(現)	(注) 3	19,600
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部長 通信電線事 業本部営業 総括部長 (兼)同部産 業電線営業 部長 (兼)同部 東京支店長	三 村 弘 治	昭和28年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社 システム・エレクトロニク ス事業部 企画管理室長 " 14年4月 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 " 17年6月 当社 執行役員 " 20年1月 当社 福知山工場 副工場長(兼)同 工場総務部長 " 21年4月 通信・電線部門企画業務部長 " 21年6月 当社 取締役(現) 通信・電線部門担当 " 22年4月 当社 東京支店長 通信・電線部門営業総括部電線営 業部長 通信・電線部門営業総括部担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部営業総括 部長(現) (兼)電線営業部長 (兼) 同部東京営業部長 通信電線事業本部営業総括部担当 " 23年7月 当社 通信電線事業本部 営業総括 部 東京支店長(現) " 24年4月 当社 通信電線事業本部長(現) 通信電線事業本部担当 " 24年5月 当社 通信電線事業本部 営業総括 部 産業電線営業部長 " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現)	(注) 3	20,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	総務部門長 総務部 総務・人事 担当部長 監査室長	中野 紳 一 郎	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 日本鋳業株式会社入社 平成14年9月 日鋳金属株式会社 秘書室長 " 15年10月 同社 総務部総務担当部長 " 17年4月 同社 佐賀関製錬所 総務部総務担 当部長 " 21年4月 同社 日立事業所 副所長 " 22年4月 当社 顧問 総務部総務・人事担当部長(現) " 22年6月 当社 取締役(現) 総務部門担当 当社 執行役員 " 23年6月 当社 監査室長 " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 監査室管掌(現) 総務部門管掌(現) 総務部門長(現) タツタ ウェルフェアサービス株 式会社 代表取締役社長(現)	(注) 3	7,100
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部副事 業本部長 (兼) 同事業本部 生産総括部 長 (兼)同部生 産管理部長	西 川 清 明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 日本鋳業株式会社入社 平成15年10月 日鋳金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長 " 16年4月 同社 倉見工場長 " 18年4月 日鋳金属株式会社 理事 " 20年4月 同社 上級参与 日鋳金属(蘇州)有限公司 総経理 " 23年4月 当社 顧問 海外事業準備室長 " 23年6月 当社 取締役(現) 執行役員 " 24年4月 当社 通信電線事業本部生産総括 部担当 通信電線事業本部生産総括 大阪 工場長 " 24年5月 当社 通信電線事業本部生産総括 部生産管理部長 (兼)同部大阪製造部長 (兼)同部技術部長 (兼)同部改革プロジェクト室長 " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現) 通信電線事業本部副事業本 部長(現) (兼)同事業本部 生産総括部 長(現) (兼)同部生産管理部 長(現)	(注) 3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	総務部門副 部門長 (兼)同部門 総務部 経 理・財務担 当部長(兼) 同部企画担 当部長 システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長	柴 田 徹 也	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 平成19年5月	日本鉱業株式会社入社 当社出向 タツタ システム・エレ クトロニクス株式会社 経営企画 室副室長	(注) 3	5,900
				〃 21年4月	当社 参与 タツタ システム・エ レクトロニクス株式会社 経営企 画室長		
				〃 21年6月	当社 執行役員		
				〃 22年4月	当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 管理室長		
				〃 22年7月	当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 副事業本部長(現)		
				〃 23年5月	当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 新拠点建設プロジェ クト室長		
				〃 23年6月	当社 取締役(現) システム・エレクトロニクス 事業本部担当		
				〃 25年6月	当社 常務執行役員(現) 総務部門管掌(現) 総務部門副部門長(現) (兼)同部門 総務部 経理・財 務担当部長(現)(兼)同部 企画担当部長(現) システム・エレクトロニク ス事業本部管掌(現)		
取締役		檀 上 芳 郎	昭和28年1月11日生	昭和51年4月 平成13年7月	当社入社 当社 福知山工場(現京都工場) 製 造部長	(注) 3	11,400
				〃 15年6月	当社 福知山工場(現京都工場)長		
				〃 16年4月	当社 執行役員		
				〃 19年12月	当社 通信・電線部門 生産総合管 理室長(兼)同室設備技術部長(兼) 同室品質保証部長(現)(兼)同室 TPM推進部長		
				〃 20年6月	当社 取締役 通信・電線部門生産総合管理室担 当		
				〃 21年10月	当社 業務革新推進室長		
				〃 22年4月	当社 通信・電線部門品質保証部 担当		
				〃 22年6月	当社 通信電線事業本部 生産総括 部長 同本部 品質保証部長 通信電線事業本部 生産総括部担 当		
				〃 23年4月	当社 設備技術部担当		
				〃 23年5月	株式会社タツタ環境分析センター 代表取締役社長(現)		
				〃 24年4月	当社 通信電線事業本部副事業本 部長 通信電線事業本部担当		
				〃 25年6月	当社 取締役(非常勤)(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 靖彦	昭和31年1月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年7月 当社 福知山工場（現京都工場） 製造部長 " 19年2月 当社 大阪工場 製造部長 " 19年12月 当社 大阪工場長 " 20年6月 当社 執行役員 " 22年4月 当社 研究開発部門長 " 22年6月 当社 取締役 研究開発部門担当 通信電線事業本部生産総括部担当 " 23年7月 当社 技術部門長 技術部門 研究開発部長 技術部門担当 " 25年6月 当社 取締役（非常勤）（現） 中国電線工業株式会社取締役（現） 常州拓自达恰依納電線有限公司 副総経理 " 26年6月 常州拓自达恰依納電線有限公司 総経理（現）	(注) 3	11,900
取締役		津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社 三井住友銀行）入社 " 56年4月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 " 60年3月 公認会計士登録 平成6年12月 センチュリー監査法人（現 新日 本有限責任監査法人）社員 " 12年11月 監査法人 太田昭和センチュリー （現 新日本有限責任監査法人） 代表社員 " 20年7月 新日本有限責任監査法人シニアパ ートナー " 24年7月 津田公認会計士事務所 代表（現） " 25年6月 株式会社テクノアソシエ 監査役 （現） 当社 監査役 " 26年6月 当社 取締役（現）	(注) 1, 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平井洋行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成13年7月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本鉱業株式会社入社 当社 総務部総務担当部長 当社 執行役員 当社 総務部門長 当社 取締役 上級執行役員 当社 常務執行役員 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注)4	16,900
常勤監査役		小笠原亨	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 平成18年4月 " 22年7月 " 24年7月 " 26年6月	共同石油株式会社入社 株式会社ジャパンエナジー 営業 企画部 上席参事 J X日鉱日石エネルギー株式会社 総合企画部 副部長 同社 CSR推進部長 当社 監査役(現)	(注) 2, 5	—
監査役		吉濱浩一	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 平成18年4月 " 21年4月 " 23年2月 " 24年6月 " 24年6月	日本鉱業株式会社 入社 日鉱金属株式会社 電子材料カン パニー総括室 副室長 同社 日立事業所総務部 経理担当 部長 J X日鉱日石金属株式会社 監査 室 主席参事 同社 監査室長(現) 当社 監査役(現)	(注) 2, 6	—
監査役		三浦貴彦	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 平成16年4月 " 22年7月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月	日本石油株式会社入社 新日本石油株式会社 関東第一支 店 総務グループマネージャー J X日鉱日石エネルギー株式会社 仙台製油所 副所長 同社 総務部 副部長 J Xホールディングス株式会社監 査部長(現) 当社 監査役(現)	(注) 2, 7	—
計							187,080

- (注) 1 取締役津田多聞氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役小笠原亨、吉濱浩一及び三浦貴彦の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役平井洋行氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役小笠原亨氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉濱浩一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役三浦貴彦氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する事業環境に的確に対応するために、経営全般の効率性と意思決定の迅速化、透明性の向上に取り組むとともに、これらに対するチェック機能の強化を図り、公正な企業活動と企業価値の向上を実現することにあります。

当社は、当社の事業内容、規模等から勘案して、監査役による監査体制がコーポレート・ガバナンスを十分かつ効果的に行うのにふさわしいと判断したため、監査役設置会社形態をとっております。

②会社の機関の基本説明

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の取締役数は当社規模等に鑑み、現在10名体制としております。定款では取締役は17名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

③内部監査及び監査役監査

監査役については、社外監査役3名を含む4名体制により、取締役の職務執行について厳正な監査を実施する体制を整えております。

監査役（会）は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役ならびに使用人または子会社の代表取締役もしくは代表取締役に準ずる経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通して、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、原則として月1回監査役会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査室より報告を受け、意見交換をしております。

さらに加えて、監査役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行っております。

監査室は専任2名、兼任2名体制であり、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、所定の計画に基づく業務監査や監査役の要望した事項の内部監査を実施しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役の職にあった津田氏を社外取締役に選任しております。津田氏は独立した公認会計士事務所の代表であり、かつて当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引関係がありますが、その監査報酬等は同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また同人は、平成17年まで当社の会計監査を行っていた実績がありますが、以降一切当社の会計監査業務には携わっておらず、その独立性・客観性は保たれているものと考えております。したがって、津田氏については、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

このほか、外部的・客観的視点からの社外役員による業務執行に対する監視・監督機能等につきましては、社外監査役もその役割を担っております。当社では、監査役4名のうち3名が社外監査役という監査体制をとっており、内部監査部門である監査室との緊密な連携のもと、経営に対する監督・監査機能は十分に有しているものと考えております。

社外監査役については、小笠原氏は、長らく事業会社において企画関係の業務に携わった経歴を有しており、同氏は、当社の主要株主にあたるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の社員でしたが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、相互の取引関係はありません。また、吉濱氏については、専ら企業の管理・財務会計の仕事に取り組んだ豊富な経験を有し、小笠原氏と同じく主要株主であるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJX日鉱日石金属株式会社の社員ですが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、相互の取引関係もないことから、両人ともそれぞれ独立性・客観性が保たれていると考えております。さらに三浦氏については、その経歴から企業法務関係業務における豊富な経験と知見を有しており、同氏は当社の主要株主であるJXホールディングス株式会社の社員ですが、同社からの当社に対する事業上の制約等はありません。

以上3人の社外監査役は、このような独立性と客観性を保ちながら、当社の業務執行状況に対して、その豊富な経験と知見に基づいた監視・監督を行っております。

また、これら3名の社外監査役のうち1名については、こうした独立性・客観性が保たれていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないとして、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

⑤内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築は、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に運用し、内部統制委員会がこれに当たっております。

⑥会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する廣田壽俊公認会計士、和田林一毅公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士13名、その他10名であります。

⑦リスク管理体制の整備状況

経営上のリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任および対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うとともに、組織横断的なリスク及び全社的対応は、リスク管理委員会及び総務部が行うこととしております。また、重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

⑧取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外取締役津田多聞氏、社外監査役小笠原亨氏、社外監査役吉濱浩一氏及び社外監査役三浦貴彦氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

⑫役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	162	93	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	1
社外監査役	9	9	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
51	6	使用人給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

その決定方法は、内規に基づいております。なお、取締役に対する賞与は、業績連動型取締役賞与算定基準によっております。

ホ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおりであります。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

過年度の連結経常利益／上限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

過年度の連結経常利益／下限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
取締役 会長・社長	3.8月	20百万円
取締役 副社長 執行役員	3.4月	16百万円
取締役 専務 執行役員	3.0月	13百万円
取締役 常務 執行役員	3.0月	12百万円
取締役 執行役員	2.4月	8百万円

⑬株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 397百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	72	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社 (注)	50,489	58	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	48	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	16	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	10	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	9	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	9	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	8	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	7	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	6	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	5	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	4	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	4	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	4	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	2	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	2	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	631	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	219	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	154	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	144	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	85	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	81	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	78	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	74	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	69	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社 (注) 1	63,000	61	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	69	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	66	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社 (注)	50,489	61	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	19	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	17	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	15	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	12	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	11	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	7	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	6	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	6	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	6	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	4	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	4	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	2	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	609	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	230	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	197	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	158	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	151	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	130	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	108	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	99	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社	63,000	79	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	68	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	30	2
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	30	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の取得に関する合意された手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,430
受取手形及び売掛金	※2 12,934	14,522
製品	1,093	1,396
仕掛品	3,204	3,672
原材料及び貯蔵品	701	910
繰延税金資産	291	406
短期貸付金	7,426	6,401
その他	549	367
貸倒引当金	△26	△5
流動資産合計	27,503	29,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,362	※3 15,143
減価償却累計額	△8,162	△10,382
建物及び構築物（純額）	2,200	※3 4,761
機械装置及び運搬具	14,441	※3 18,067
減価償却累計額	△13,459	△16,505
機械装置及び運搬具（純額）	982	※3 1,561
工具、器具及び備品	2,366	※3 2,926
減価償却累計額	△2,159	△2,398
工具、器具及び備品（純額）	206	※3 528
土地	2,923	※3 4,324
建設仮勘定	2,851	365
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	△2
リース資産（純額）	-	9
有形固定資産合計	9,164	11,551
無形固定資産		
ソフトウェア	90	151
ソフトウェア仮勘定	8	3
施設利用権	5	4
のれん	-	118
その他	5	18
無形固定資産合計	110	296
投資その他の資産		
投資有価証券	493	※3 596
長期前払費用	61	78
前払年金費用	1,019	-
退職給付に係る資産	-	56
繰延税金資産	230	394
その他	94	108
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	1,890	1,223
固定資産合計	11,165	13,071
資産合計	38,668	42,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,380	※3 3,224
短期借入金	-	※3 700
1年内返済予定の長期借入金	118	※3 548
リース債務	-	2
未払金	522	758
未払費用	1,176	1,023
未払法人税等	1,349	726
その他	271	256
流動負債合計	6,817	7,240
固定負債		
長期借入金	1,482	※3 2,193
リース債務	-	7
退職給付引当金	92	-
退職給付に係る負債	-	324
役員退職慰労引当金	42	38
総合設立厚生年金基金引当金	-	121
環境対策引当金	177	179
製品保証引当金	10	9
事業構造改善引当金	300	254
資産除去債務	208	208
その他	2	74
固定負債合計	2,317	3,412
負債合計	9,134	10,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	22,302
自己株式	△1,581	△1,583
株主資本合計	29,367	31,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	152
繰延ヘッジ損益	45	△43
為替換算調整勘定	17	99
退職給付に係る調整累計額	-	△624
その他の包括利益累計額合計	165	△416
少数株主持分	-	6
純資産合計	29,533	31,521
負債純資産合計	38,668	42,174

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	46,411	51,179
売上原価	※1,※2 34,898	※1,※2 39,456
売上総利益	11,513	11,723
販売費及び一般管理費合計	※2,※3 5,932	※2,※3 7,037
営業利益	5,580	4,685
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	12	11
貸倒引当金戻入額	168	22
環境安全対策引当金戻入額	-	42
為替差益	20	71
その他	135	103
営業外収益合計	350	260
営業外費用		
支払利息	8	10
賃貸費用	9	-
固定資産廃棄損	10	8
開業費償却	24	68
支払補償費	1	-
その他	16	11
営業外費用合計	71	99
経常利益	5,859	4,847
特別利益		
補助金収入	-	225
特別利益合計	-	225
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	※4 309	-
固定資産除却損	※5 3	-
事業構造改善費用	※6 587	-
工場等移転費用	※7 201	※7 11
環境対策引当金繰入額	101	57
その他	1	-
特別損失合計	1,210	68
税金等調整前当期純利益	4,649	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,603
法人税等調整額	△52	69
法人税等合計	1,868	1,672
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	3,331
当期純利益	2,780	3,331

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	49
繰延ヘッジ損益	43	△89
為替換算調整勘定	21	82
その他の包括利益合計	※1 71	※1 42
包括利益	2,852	3,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,852	3,373
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	17,402	△1,579	27,036
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			2,780		2,780
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,334	△2	2,331
当期末残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	96	1	△4	94	27,130
当期変動額					
剰余金の配当					△446
当期純利益					2,780
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6	43	21	71	71
当期変動額合計	6	43	21	71	2,403
当期末残高	103	45	17	165	29,533

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
当期純利益			3,331		3,331
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,565	△1	2,563
当期末残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	103	45	17	—	165	—	29,533
当期変動額							
剰余金の配当							△765
当期純利益							3,331
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	△89	82	△624	△582	6	△575
当期変動額合計	49	△89	82	△624	△582	6	1,988
当期末残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,649	5,003
減価償却費	834	1,216
減損損失	625	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△61	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△110	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	144	△46
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	105	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	△21
受取利息及び受取配当金	△26	△21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
補助金収入	-	△225
支払利息	8	10
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	32	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	△1,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△705	△695
その他の資産の増減額 (△は増加)	△303	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	449	△223
未払金の増減額 (△は減少)	118	26
未払費用の増減額 (△は減少)	234	△178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	54
その他の負債の増減額 (△は減少)	107	△30
その他	△2	△0
小計	7,628	3,746
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△1,484	△2,228
補助金の受取額	-	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,163	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	10	8
有形固定資産の取得による支出	△3,975	△1,818
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△41	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 134
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,726	1,024
ゴルフ会員権の売却による収入	4	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	-	△118
配当金の支払額	△446	△765
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	581	99
現金及び現金同等物の期首残高	749	1,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,330	※1 1,430

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

立井電線株式会社については、当連結会計年度において同社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELCTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成25年3月31日現在7,091百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が56百万円、退職給付に係る負債が324百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が624百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」9百万円、「その他」126百万円は、「その他」135百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	7百万円	3百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	428百万円	60百万円
合計	435百万円	63百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	159百万円	一百万円
売掛金	108百万円	一百万円
買掛金	4百万円	一百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	158百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	65百万円
工具、器具及び備品	一百万円	6百万円
土地	一百万円	1,400百万円
投資有価証券	一百万円	32百万円
合計	一百万円	1,662百万円

②担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一百万円	600百万円
1年内返済予定長期借入金	一百万円	231百万円
長期借入金	一百万円	731百万円
買掛金	一百万円	30百万円
合計	一百万円	1,593百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2百万円	14百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
821百万円	1,118百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
運賃及び荷造費	685百万円		665百万円	
役員報酬及び給料手当	2,220百万円		2,309百万円	
福利厚生費	356百万円		378百万円	
退職給付費用	141百万円		211百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円		8百万円	
厚生年金基金引当金繰入額	42百万円		一百万円	
減価償却費	132百万円		248百万円	
研究開発費	800百万円		1,089百万円	

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	京都府福知山市	大阪府東大阪市
用 途	寮・社宅	電線・ケーブル 製造工場	光部品 製造工場	電子材料 製造工場
種 類	建物他	建物他	建物、機械装置他	建物他
減損損失	192百万円	227百万円	117百万円	88百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

寮・社宅については、電線・ケーブル事業の京都工場閉鎖により、利用状況が大幅に低下したことから廃止を決定したため、電線・ケーブル製造工場については、同様に工場閉鎖に伴い遊休状況が見込まれるため、光部品製造工場については、組織見直しを含めた事業再編のため、電子材料製造工場については、工場移転・集約のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）、事業構造改善費用（227百万円）及び工場等移転費用（88百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、寮・社宅、電線・ケーブル製造工場及び電子材料製造工場については、正味売却価額により測定しており、不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。また、光部品製造工場については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスのため、使用価値を零として算定しております。

減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	565百万円
機械装置及び運搬具	36 〃
工具、器具及び備品	7 〃
土地	13 〃
ソフトウェア	3 〃
計	625百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電線・ケーブル製造設備減却	3百万円	一百万円
計	3百万円	一百万円

※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損	321百万円	一百万円
電線・ケーブル製造工場減損損失	227百万円	一百万円
事業所移転費用他	38百万円	一百万円
計	587百万円	一百万円

※7 工場等移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損他	112百万円	11百万円
電子材料製造工場減損損失	88百万円	一百万円
計	201百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4百万円	63百万円
組替調整額	6百万円	△0百万円
税効果調整前	10百万円	62百万円
税効果額	△4百万円	△12百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	49百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	106百万円	△71百万円
組替調整額	△36百万円	△69百万円
税効果調整前	69百万円	△140百万円
税効果額	△26百万円	51百万円
繰延ヘッジ損益	43百万円	△89百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21百万円	82百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	21百万円	82百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	21百万円	82百万円
その他の包括利益合計	71百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,361	4	—	6,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	255	4	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	191	3	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,366	2	0	6,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式数の買増し請求に伴う処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	318	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,330百万円	1,430百万円
現金及び現金同等物	1,330百万円	1,430百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに立井電線株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに立井電線株式の取得価額と立井電線株式会社取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,061百万円
固定資産	1,708 "
のれん	118 "
流動負債	△1,255 "
固定負債	△1,487 "
少数株主持分	△6 "
株式の取得価額	138百万円
現金及び現金同等物	△272 "
差引:取得による収入	134百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3(7)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、47%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,330	1,330	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,934	12,934	—
(3) 短期貸付金	7,426	7,426	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	432	432	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,380)	(3,380)	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 長期借入金	(1,600)	(1,608)	△8
(8) デリバティブ取引(※2)	75	75	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,430	1,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,522	14,522	—
(3) 短期貸付金	6,401	6,401	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	536	536	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,224)	(3,224)	—
(6) 短期借入金	(700)	(700)	—
(7) 長期借入金	(2,742)	(2,750)	△7
(8) デリバティブ取引 (※2)	(67)	(67)	—

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,934	—	—	—
短期貸付金	7,426	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	29	—	—
合計	21,689	29	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,422	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,522	—	—	—
短期貸付金	6,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	29	—	—
合計	22,347	29	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	118	236	236	1,010	—	—
合計	118	236	236	1,010	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	—	—	—	—	—
長期借入金	548	542	1,292	235	123	—
合計	1,248	542	1,292	235	123	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313	127	185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
(3) その他	6	5	1	
	小計	321	134	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	98	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	29	29	△0
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	110	128	△17
	合計	432	262	169

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 債券			
① 社債	10	0	—
合計	10	0	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430	173	256
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	430	173	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	86	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	29	29	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105	116	△10
	合計	536	290	246

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 債券			
①その他	2	0	—
(2)その他	6	0	—
合計	8	0	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	92	—	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	1,400	—	72

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	70	—	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	70	50	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	2,749	444	△68

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行いたしました。平成23年3月31日に同制度を終了し、平成23年4月1日より退職一時金制度へ移行しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。

また、子会社1社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、他の子会社1社の総合設立型厚生年金基金については、同年金基金の代議員会において、同社の脱退議案が可決されましたので、平成25年3月31日をもって任意脱退しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	15,438百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,417百万円
差引額	△1,979百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成25年3月1日 至平成25年3月31日) 0.8%

(3) 補足説明

上記(1)については、当連結会計年度に脱退した子会社1社の総合設立型厚生年金基金にかかるものは含まれておりません。また、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金等1,979百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	△2,766
ロ 年金資産(百万円)	2,250
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△516
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,411
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	32
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	927
ト 前払年金費用(百万円)	1,019
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	△92

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	192
ロ 利息費用(百万円)	47
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	△60
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	145
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	333

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率 (注)	1.3~1.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 期末時点において割引率の再検討を行った結果、退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%~1.5%に変更しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付の支払いに充てるために退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社の2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,720百万円
勤務費用	186百万円
利息費用	39百万円
数理計算上の差異の発生額	△104百万円
退職給付の支払額	△272百万円
過去勤務費用の発生額	100百万円
その他	△54百万円
退職給付債務の期末残高	2,615百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,250百万円
期待運用収益	48百万円
数理計算上の差異の発生額	305百万円
事業主からの拠出額	40百万円
退職給付の支払額	△3百万円
年金資産の期末残高	2,640百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,615百万円
年金資産	△2,640百万円
	△25百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25百万円

退職給付に係る負債	31百万円
退職給付に係る資産	△56百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186百万円
利息費用	39百万円
期待運用収益	△48百万円
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円
過去勤務費用の費用処理額	12百万円
その他	63百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	406百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	120百万円
未認識数理計算上の差異	850百万円
合計	971百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7%
株式	84%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が86%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%～1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	46百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	△7百万円
企業結合の影響による増減額	247百万円
退職給付に係る負債の期末残高	293百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—百万円
年金資産	—百万円
	—百万円
非積立型制度の退職給付債務	293百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293百万円
退職給付に係る負債	293百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6百万円
----------------	------

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、4百万円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	41,846百万円
年金財政計算上の給付債務の額	49,924百万円
差引額	△8,078百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）

1.2%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,351百万円及び繰越不足金等2,726
百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	171百万円	157百万円
退職給付引当金	281	—
退職給付に係る負債	—	721
役員退職慰労引当金	15	14
貸倒引当金	9	2
ゴルフ会員権評価損	27	38
未払事業税	110	60
環境対策引当金	60	61
製品保証引当金	3	3
資産除去債務	74	77
減損損失	441	478
事業構造改善引当金	114	90
総合設立厚生年金基金引当金	—	43
繰越欠損金	28	349
その他	66	145
繰延税金資産小計	1,405	2,243
評価性引当額	△406	△730
繰延税金資産合計	999	1,513
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△154	△202
退職給付信託設定益	△233	△233
その他有価証券評価差額金	△61	△79
特別償却準備金	—	△38
土地評価差額金	—	△157
繰延ヘッジ損益	△27	—
繰延税金負債合計	△477	△711
繰延税金資産の純額	521	801

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.43	0.35
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.23	△0.18
住民税均等割額	0.42	0.48
評価性引当額計上	2.71	△3.61
試験研究費控除額	△1.47	△2.63
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	0.32
その他	0.32	0.68
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.19	33.42

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,453	19,538	44,991	1,420	46,411	—	46,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	25,453	19,538	44,991	1,440	46,432	△20	46,411
セグメント利益 又は損失(△)	△337	6,335	5,998	45	6,043	△463	5,580
セグメント資産	15,321	10,961	26,282	821	27,103	11,564	38,668
その他の項目							
減価償却費	294	396	690	45	736	98	834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	3,597	4,037	159	4,197	43	4,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,564百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,649百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	20,256	49,790	1,389	51,179	—	51,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	23	△23	—
計	29,533	20,256	49,790	1,412	51,202	△23	51,179
セグメント利益 又は損失(△)	492	4,699	5,191	101	5,293	△607	4,685
セグメント資産	20,782	10,959	31,741	842	32,583	9,590	42,174
その他の項目							
減価償却費	230	885	1,115	38	1,154	61	1,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	1,324	1,764	147	1,912	61	1,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,590百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,710百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりました「新規事業」については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これは、事業推進組織の変更に伴い事業計画の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度の累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
28,872	7,222	6,906	3,409	0	46,411

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、中国及び韓国については、その金額が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、アジア地域より別記しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,953	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,906	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,121	5,076	7,428	5,532	21	51,179

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,015	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	7,419	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事業	計				
減損損失	227	88	316	117	433	192	625

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
 2. 「全社・消去」の金額は寮・社宅に係る減損損失であります。
 3. 電線・ケーブル事業227百万円は、連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。また、電子材料事業88百万円は、連結損益計算書上、工場等移転費用に含まれております。
 4. 上表は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期末残高	118	—	118	—	118	—	118

(注) のれんの償却額に関しては、当連結会計年度においては発生しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	パンパシフィック 銅カッパー ㈱	東京都 港区	31,750	電気銅・硫酸、 貴金属 等の生産、 販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	10,651	買掛金	—
その他 の関係 会社の 子会社	J X 日 鉱 日 石 ファイナンス ㈱	東京都 港区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	7,492 13	貸付金	7,425

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X 日 鉱 日 石ファイナンス㈱の期末残高を除く)
- 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	パンパシフィック 銅カッパー ㈱	東京都 港区	58,130	電気銅・硫酸、 貴金属 等の生産、 販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	9,765	買掛金	—
その他 の関係 会社の 子会社	J X 日 鉱 日 石 ファイナンス ㈱	東京都 港区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	5,884 9	貸付金	6,400

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X 日 鉱 日 石ファイナンス㈱の期末残高を除く)
- 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月30日に制御計装ケーブル等の製造販売メーカーである立井電線株式会社の株式の75%を取得する株式売買契約を締結し、同日に株式を取得いたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 立井電線株式会社

事業の内容 制御計装ケーブル、高周波同軸ケーブル、放送設備用ケーブル等の製造販売

② 企業結合を行った理由

当社は、機器用電線事業の更なる成長と競争力の強化を目指しております。

今回株式を取得いたしました立井電線株式会社は、当社の機器用電線事業と同社の事業に

おいて、事業基盤の強化と新たな成長につながるシナジーが見込まれると判断し、株式を取得しました。

③ 企業結合日 平成26年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

立井電線株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 75%

取得後の議決権比率 75%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、該当期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における立井電線株式会社の普通株式の時価	123百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15百万円
取得原価		138百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

118百万円

② 発生要因

主として、立井電線株式会社が保有する製造技術と当社機器用電線事業のシナジー効果によって期待される、超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,061百万円
固定資産	1,708百万円
資産合計	2,769百万円
流動負債	1,255百万円
固定負債	1,487百万円
負債合計	2,743百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.98円	1株当たり純資産額	494.06円
1株当たり当期純利益	43.59円	1株当たり当期純利益	52.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から 控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から 控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
	29,533百万円		31,521百万円
	一百万円		6百万円
	一百万円		(6百万円)
	29,533百万円		31,515百万円
	63,790千株		63,787千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,780百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,331百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,780百万円	普通株式に係る当期純利益	3,331百万円
普通株式の期中平均株式数	63,792千株	普通株式の期中平均株式数	63,789千株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.80円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	700	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	118	548	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,482	2,193	0.98	平成27年4月30日～ 平成30年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	7	—	平成27年4月12日～ 平成30年4月12日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,600	3,452	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	542	1,292	235	123
リース債務	2	2	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,184	25,095	38,388	51,179
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,375	2,682	3,978	5,003
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	858	1,670	2,473	3,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.46	26.19	38.77	52.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.46	12.73	12.58	13.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	823
受取手形	※3 1,079	1,020
売掛金	※1, ※3 10,818	※1 12,026
製品	996	1,226
仕掛品	3,170	3,569
原材料及び貯蔵品	608	699
前払費用	5	16
繰延税金資産	245	226
短期貸付金	※1 7,499	※1 6,409
未収入金	※1 377	※1 318
その他	※1 102	※1 27
貸倒引当金	△22	-
流動資産合計	25,743	26,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838	3,747
構築物	194	624
機械及び装置	681	1,124
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	148	447
土地	2,810	2,810
建設仮勘定	2,850	244
有形固定資産合計	8,528	9,005
無形固定資産		
ソフトウェア	73	142
ソフトウェア仮勘定	8	3
施設利用権	4	4
その他	5	16
無形固定資産合計	92	166
投資その他の資産		
投資有価証券	349	397
関係会社株式	968	1,105
長期前払費用	-	21
前払年金費用	1,019	1,019
繰延税金資産	206	199
その他	83	74
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,619	2,808
固定資産合計	11,240	11,980
資産合計	36,984	38,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 3,222	※1 3,004
短期借入金	※1 570	※1 493
1年内返済予定の長期借入金	118	236
未払金	453	489
未払費用	※1 1,068	※1 890
未払法人税等	1,327	695
預り金	24	23
その他	233	190
流動負債合計	7,019	6,024
固定負債		
長期借入金	1,482	1,246
退職給付引当金	27	18
環境対策引当金	177	179
製品保証引当金	10	9
事業構造改善引当金	300	254
資産除去債務	192	192
その他	※1 2	※1 75
固定負債合計	2,193	1,975
負債合計	9,212	8,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	273	366
特別償却準備金	-	107
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	9,734	12,158
利益剰余金合計	17,834	20,458
自己株式	△1,581	△1,583
株主資本合計	27,655	30,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	111
繰延ヘッジ損益	45	△43
評価・換算差額等合計	116	67
純資産合計	27,771	30,344
負債純資産合計	36,984	38,345

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 43,671	※1 48,508
売上原価		
製品売上原価	※1 32,997	※1 37,603
売上総利益	10,674	10,904
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 5,167	※1,※2 6,331
営業利益	5,507	4,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 53	※1 65
雑収入	※1 340	※1 187
営業外収益合計	393	253
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 12
雑支出	70	21
営業外費用合計	82	34
経常利益	5,818	4,792
特別利益		
補助金収入	-	225
特別利益合計	-	225
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	309	-
事業構造改善費用	587	-
工場等移転費用	201	-
環境対策引当金繰入額	100	57
その他	0	-
特別損失合計	1,204	57
税引前当期純利益	4,613	4,960
法人税、住民税及び事業税	1,885	1,499
法人税等調整額	△97	71
法人税等合計	1,788	1,570
当期純利益	2,825	3,389

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当引当積立金	研究開発積立金	
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	318	2,915	7,310	15,456
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△45		45	—
剰余金の配当					△446	△446
当期純利益					2,825	2,825
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△45	—	2,424	2,378
当期末残高	300	1,000	273	2,915	9,734	17,834

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,579	25,279	77	1	79	25,358
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△446				△446
当期純利益		2,825				2,825
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△6	43	37	37
当期変動額合計	△2	2,376	△6	43	37	2,413
当期末残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	273	—	2,915	9,734	17,834
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△132			132	—
固定資産圧縮積立金の積立			225			△225	—
特別償却準備金の積立				107		△107	—
剰余金の配当						△765	△765
当期純利益						3,389	3,389
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	92	107	—	2,423	2,623
当期末残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△765				△765
当期純利益		3,389				3,389
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39	△89	△49	△49
当期変動額合計	△1	2,622	39	△89	△49	2,573
当期末残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表においては、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	164百万円	163百万円
短期金銭債務	629百万円	593百万円
長期金銭債務	1百万円	1百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	7百万円	3百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	428百万円	60百万円
合計	435百万円	63百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	138百万円	一百万円
売掛金	99百万円	一百万円
買掛金	4百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	482百万円	512百万円
営業費用	650百万円	285百万円
営業取引以外の取引高	73百万円	62百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	641百万円	622百万円
販売手数料	279百万円	447百万円
役員報酬	229百万円	235百万円
従業員給料	1,421百万円	1,643百万円
福利厚生費	256百万円	306百万円
退職給付費用	111百万円	190百万円
減価償却費	117百万円	233百万円
研究開発費	800百万円	1,089百万円
おおよその割合		
販売費	47%	44%
一般管理費	53%	56%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 954百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,093百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	139百万円	129百万円
退職給付引当金	257	267
貸倒引当金	7	—
ゴルフ会員権評価損	26	26
未払事業税	109	53
環境対策引当金	60	61
製品保証引当金	3	3
減損損失	441	316
資産除去債務	68	68
事業構造改善引当金	114	90
その他	52	99
繰延税金資産小計	1,281	1,118
評価性引当額	△372	△170
繰延税金資産合計	908	947
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△154	△202
退職給付信託設定益	△233	△233
その他有価証券評価差額金	△39	△46
特別償却準備金	—	△38
繰延ヘッジ損益	△27	—
繰延税金負債合計	△455	△521
繰延税金資産の純額	452	425

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.27	0.27
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.46	△0.54
住民税均等割額	0.39	0.44
評価性引当額計上	2.18	△4.04
試験研究費控除額	△1.48	△2.65
税率変更に伴う期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.27
その他	△0.15	△0.09
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.76	31.67

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,838	2,271	3	359	3,747	6,801
	構築物	194	558	0	128	624	1,221
	機械及び装置	681	806	10	352	1,124	12,425
	車両運搬具	4	5	0	4	6	136
	工具、器具及び 備品	148	511	1	210	447	1,879
	土地	2,810	0	—	—	2,810	—
	建設仮勘定	2,850	1,872	4,478	—	244	—
	計	8,528	6,026	4,494	1,055	9,005	22,464
無形固定資産	ソフトウェア	73	110	—	41	142	576
	ソフトウェア 仮勘定	8	11	17	—	3	—
	特許権	4	23	—	12	15	13
	水道施設利用権	0	—	—	0	0	0
	施設利用権	4	—	0	—	4	—
	商標権	0	—	—	0	0	1
		計	92	146	17	54	166

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	2,196
構築物	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	526
機械及び装置	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	515
工具、器具及び備品	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	419
建設仮勘定	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	1,084
建設仮勘定	取得	電線製造設備再配置	132
ソフトウェア	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	81

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建設仮勘定	振替	タツタテクニカルセンター建設投資	3,835
建設仮勘定	振替	透析用抜針漏液検知システム 商品化設備投資	34

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	—	22	9
環境対策引当金	177	57	54	179
製品保証引当金	10	—	0	9
事業構造改善引当金	300	—	46	254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第89期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第89期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第90期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第90期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第90期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	タツタ電線株式会社
【英訳名】	TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村政信
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	タツタ電線株式会社東京支店 (東京都港区浜松町1丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村政信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該評価プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木村政信は、当社の第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。